路工事を実施中である。今後の見通しとしては、護岸工事の更なる延伸、乗川合流点の2つの調節池のうち、B調節池は既に完成しているが、A調節池の止水壁工事を着手するため、JR等関係機関と現在協議中であり、今後も国・県に対して事業促進の要望をしていく。

小林浜町線の整備内容については、高師高師野線から道祖神前高瀬線間の延長173mを幅員14～17mで改良するとともに、JR高架北側の変則Y字交差点を十字交差点に改良し、信号機を設置するものである。事業費は1億1550万円で平成23年7月の完成を目指している。

歩道整備については、市内の公共施設・病院・福祉施設・学校等を結んだ歩道の整備計画を策定し、通学路の交通量、緊急性を考慮し、計画的に整備を行っている。現在、市道1級28号線の東郷小学校前通学路と市道3級8014号線の五郷小学校前通学路の整備を実施し、東郷小学校通学路については今年度で概ね完了予定である。今後は本納小学校及び本納中学校の通学路である国道128号法目地先のセブンイレブン交差点から本納中学校までの市道1級17号線の延長約650m区間を実施する予定である。

住宅リフォーム促進事業について

その他の質問事項
・本市の人口減少対策について
・事業仕分け実施の有無について
・スマートインターチェンジについて
・にいはる工業団地の今後について

飯尾　暁　議員
（日本共産党茂原市議団）

問 雇用を担う中小業者に予算を振り分け市が要となる地域循環の輪を作るため、住宅リフォーム助成事業制度化を。波及効果含め生活活性化が急務。また地元小売店利用への何らかの補助金制度の可能性は？不況対策で市の考えはないか。

答 住宅リフォーム促進事業や持家住宅建設祝い金制度については、地元産業支援の有効な手段の一つであると認識している。本市としても、公共事業をできるだけ市内業者に発注するとともに、国の経済対策である緊急雇用創出事業の活用により、雇用の創出や地元産業の活性化を図っている。また、中小企業融資制度が十分活用できるよう金融機関に協力依頼し、利用者の利子補給を行い地元企業の支援に努めている。新たな助成制度の創設については、現在の財政状況を考慮すると難しいが、既存の制度等を活用し、引き続き地元産業の支援に努めていきたい。

地元商業の衰退は大型小売店の郊外進出の影響によるものだけでなく、小売店が消費者ニーズに応えられないことや商店主の高齢化や後継者不足、地域人口の減少など様々な原因があると考えられる。地元小売店利用促進の一例として、入学時の制服、靴等の購入先として市内小売店での取り扱いや茂原市商店会連合会のプレミアム商品券事業において共通券と地元商店専用券に分けるなど小売店の支援をしている。現在、補助制度の導入は難しい状況であるが、今後も商工会議所や商店会連合会等と連携を図り、地元商店の支援に努めていく。

公立長生病院について

その他の質問事項
・TPP協定と市の農業・雇用など
・市民生活への影響について
・国保税引き下げ・窓口負担軽減策について
・行財政改革について

森川　雅之　議員
（もばら21）

問 先の千葉県地域医療再生本部会議にて、長生病院の救急医療施設の整備費、1億8千万円が承認されたが、その整備内容を伺う。又、A棟の耐震化工事だけでなく、B棟の老朽化も含めた建て替えにつき、長生病院の方向性を問う。

答 長生病院は救急基幹センターとして、管内唯一の公立病院としての役割を担っており、特に夜間の2次医療体制については、民間医療機関を含めた5病院の中で、月13日を担当するなど中心的な役割を果たしている。しかし、救急処置室は1人用で救急患者が同時間帯に2人以上重なった場合、迅速な処置に支障をきたし、ロビーで待機状態となり患者のプライバシーの問題等が発生している。このため、地域医療再生基金を活用し、C棟脇に救急処置室3部屋、診察室2部屋、点滴室、当直室3部屋及びシャワー室を設置するなど、救急処置棟として整備し、2次救急体制の充実を図るものである。

長生病院の将来構想については、山武長生夷隅保健医療圏並びに長生地域の医療環境を踏まえた中での施設設備、診療科目、病床数、立地のあり方等について専門機関としての提案をいただいているが、構成市町村長間では正式な協議に至っていないのが現状である。しかし、長生病院の老朽化は一層進むとともに、周辺地域の医療環境も変化してきているので、長生病院の将来の抜本的なあり方について、関係市町村との協議を早急に進めていかなければならないと考えている。

雇用の創出について

その他の質問事項
・総合計画・地域産業対策について
・人財育成について
・介護見守り事業について
・公用車問題について
・教員免許制について
・学校ICT化について

細谷　菜穂子　議員
（緑風会）

問 未だ雇用の悪化が続いている中、地元企業を大事に基軸と考え、さらに茂原市に魅力があれば、もっと企業が来るのではないか？いずれにしても、市民の働く場の確保を強く考えなければ、市民も市もうるおうことはできない。

答 茂原ハローワーク管内での平成22年10月の有効求人倍率は、前年同期比0・09ポイント増の0・5で雇用情勢は持ち直しの動きがみられるが、依然として厳しい状況にあると認識している。雇用対策については、茂原職安雇用対策推進協議会を通じて地域の実情を踏まえた雇用・就業対策を行っている。また、平成21年度から実施している緊急雇用創出事業により、働く場の確保に努めるとともに、6月に21世紀職業財団と「女性のためのお仕事再開ステップセミナー」、来年1月に駅前学習